

柏崎刈羽 運転禁止を解除

規制委 テロ対策の不備「改善」

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）でテロ対策の不備が相次ぎ、事実上の運転禁止命令が出された問題で、原子力規制委員会は27日、命令を解除した。同原発6、7号機はすでに再稼働に必要な主な審査を終えている。焦点は立地自治体の地元同意に移る。▼3面＝根深い不信、9面＝先見えぬ再建、12面＝社説

が起きても「自律的な改善が見込める状態」と判断。5人の委員が全会一致で解除を決めた。規制委は今後、改善を持続する体制が機能しているかなどを重点的に確認する。山中伸介委員長は会見で「（解除は）あくまでもスタートライン。これからの改善していただく必要がある」と述べた。今後は新潟県などの同意が焦点になる。花角英

世知事は「県民の信を問う」と述べるにとどめ、態度を明らかにしていない。避難計画の策定もできていない。

一方、原発再稼働を加速させる岸田政権は、年明けから地元自治体向けに説明会を開いていく。再稼働に同意した際に受け取れる最大10億円の交付金など、財政支援も含めて同意を取り付けたい考えだ。（佐々木綾、福山亜希）

柏崎刈羽「運転禁止」規制委が解除

根深い東電不信 監視継続

不正侵入対策「重点事項」に

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の「運転禁止命令」が解かれた。ただ、原子力規制委員会や地元の東電に対する不信は根深く、再稼働への道のりは不透明だ。

▽1面参照

規制委は年明けから、トラブルの有無に関係なく行う「基本検査」で、テロ対策の問題を受けて発足した東電の新組織の活動や不正侵入対策を「重点事項」と位置づけ、監視する方針だ。山中伸介委員長は27日の記者会見で「重要な機能を検査で監視していくメッセージだ」と説明した。

規制委は年明けから、トラブルの有無に関係なく行う「基本検査」で、テロ対策の問題を受けて発足した東電の新組織の活動や不正侵入対策を「重点事項」と位置づけ、監視する方針だ。山中伸介委員長は27日の記者会見で「重要な機能を検査で監視していくメッセージだ」と説明した。

柏崎刈羽原発の審査では、原発事故を起こした東電が再び原発を動かす「適格性」をチェック。「東電スペシャル」（更田豊志・前委員長）として異例の要求を重ねた。

違反すれば原子炉設備許認可の取り消しもできる「保安規定」に、安全最優先の経営といった基本姿勢を盛り込ませた。昨年9月には、テロ対策の不備を受けて改訂状況を確認する項目の中に「改訂を過性のものにして仕組みの構築」を含めることを決めた。国際原子力機関（IAEA）が「安全の一義的な責任は事業者にある」と定めるように、安全の確保は事業者の責任だ。だが、柏崎刈羽原発では、今年も不審者の侵入対策用の照明の不点灯が発覚するなど不祥事が続く。規制委の関係者は「いつか重大事故になることを、委員も原子力規制庁の幹部も恐れている。基本検査で確認したぐらいでは不信感はぬぐえない」と言う。

今回の命令解除は、再稼働の「ゴーサイン」ではない。あくまで、今後また設備の故障やトラブルが起きても東京電力が自らの手で改善できるという、最低限のレベルに届いたと原子力規制委員が判断したに過ぎない。そもそも規制委は、規制基準を満たす安全対策を求めるが、それをクリアした原発でも事故は起こりうるという立場だ。そんなリスクが避けられない原発の運転を、福島第一原発事故の当事者である東電に任せらるのか。柏崎刈羽原発では今年も不祥事が相次ぎ、疑念の種

再稼働 焦点は知事同意

規制委が、東電だけに特別の対応をとるのは「岸田政権は規制委の判断を歓迎し、地元対策に動き出している。」

再稼働したのには建設中も含む36基のうち12基にとどまる。ロシアのウクライナ侵襲後、経産省幹部は「原発再稼働は燃料費高騰のリスク回避に必要な」と繰り返す。事故の当事者である東電が原発を再稼働させることで、停止中の他電力の再稼働に弾みをつける。政府はこうした書き真を描く。再稼働には地元自治体

の同意が不可欠だ。そのため、国と東電は年明けから原発30基圏の全自治体で住民説明会を開くほか、判断の背中を押すため岸田文雄首相の現地入りにも普及する声もある。財政支援も惜しまない。政府は来年度当初予算案で、避難道の整備などに使える「電源開発促進進捗定」を前年度から119億円増やした。同意が得られれば、最大10億円に上る交付金の対象に新潟県も含める考えだ。対照的に、地元は不安を抱え、再稼働に慎重な

までかかる見込みだ。国とつくる事故時の「緊急時対応（避難計画）」もできておらず、すぐには事が運びそうにない。最大の焦点は、花角英世知事による同意だ。態度を明らかにしておらず、「県民の信を問う」と述べるにとどめる。ある官邸幹部は「（民意が）過剰に反応してしまっている」と警戒し、住民投票などはせずに、徐々に地元同意を進めてもらいたい」と言う。一方で自民党県議の一人は「知事は知事選をやるつもりだ」と話す。ただ、花角氏を支える自民党県議団には知事選に慎重論が根強い。派閥の裏金問題で政権・政党ともに支持率が急落している中、「原発は動かさないと国に伝えるべきだ」との声も出始めている。



規制による安全性の確保（2017年12月に撮影）

- 原発の設備検査（使用前検査）
- 国と自治体が避難計画（緊急時対応）を策定
- 新潟県、柏崎市、刈羽村の同意

県知事は同意にあたり「県民の信を問う」知事選？ 住民投票？ 県議会の？

「電力需要がピークになる夏場間に合わせたい」6月の新潟県議会後か、遅くとも8月には動かしなれば「経済産業省内では、再稼働を既定路線としたことな議論が交わされている。再稼働を急ぐのは、政府の最優先課題だからだ。政権は昨年、原発回帰にかじを切った。だが

再稼働には地元自治体の同意が不可欠だ。そのため、国と東電は年明けから原発30基圏の全自治体で住民説明会を開くほか、判断の背中を押すため岸田文雄首相の現地入りにも普及する声もある。財政支援も惜しまない。政府は来年度当初予算案で、避難道の整備などに使える「電源開発促進進捗定」を前年度から119億円増やした。同意が得られれば、最大10億円に上る交付金の対象に新潟県も含める考えだ。対照的に、地元は不安を抱え、再稼働に慎重な

ゴーサインではない

視点

今回の命令解除は、再稼働の「ゴーサイン」ではない。あくまで、今後また設備の故障やトラブルが起きても東京電力が自らの手で改善できるという、最低限のレベルに届いたと原子力規制委員が判断したに過ぎない。そもそも規制委は、規制基準を満たす安全対策を求めるが、それをクリアした原発でも事故は起こりうるという立場だ。そんなリスクが避けられない原発の運転を、福島第一原発事故の当事者である東電に任せらるのか。柏崎刈羽原発では今年も不祥事が相次ぎ、疑念の種

再稼働には地元自治体の同意が不可欠だ。そのため、国と東電は年明けから原発30基圏の全自治体で住民説明会を開くほか、判断の背中を押すため岸田文雄首相の現地入りにも普及する声もある。財政支援も惜しまない。政府は来年度当初予算案で、避難道の整備などに使える「電源開発促進進捗定」を前年度から119億円増やした。同意が得られれば、最大10億円に上る交付金の対象に新潟県も含める考えだ。対照的に、地元は不安を抱え、再稼働に慎重な